

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高	(千円)	4,608,963	6,424,175	11,158,899
経常利益	(千円)	389,486	1,278,282	1,299,861
四半期(当期)純利益	(千円)	224,362	798,265	799,416
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	592,813	1,132,906	1,516,849
純資産額	(千円)	6,623,367	8,280,854	7,547,387
総資産額	(千円)	8,819,756	10,203,705	9,407,622
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	16.29	57.96	58.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率(%)		75.1	81.2	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	886,241	477,126	1,441,123
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,606	276,109	366,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,303	399,192	28,758
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	3,724,766	4,275,802	4,233,429

回次		第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	15.64	41.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内市場におきましては、官需用ヘルメットは大幅に減少（前年同期比155,111千円減）しましたが、前々期からの二輪車市場の反転と新製品効果により、二輪乗車用ヘルメットの販売が大幅に増加しました。

海外市場におきましては、リーマンショック以来、際立って縮小してきた南ヨーロッパの二輪車市場に漸く底入れ感が出てきました。ヨーロッパの子会社の販売も順調に推移しています。海外全地域で、差別化によって顧客満足度を追求した新製品の供給により、売上が増加しました。

その結果、連結売上高は、為替の円高修正（当社売上換算レート：1 USドル = 102.43円（前年同期比+13.14円）、1ユーロ = 139.97円（同+23.31円）、海外子会社換算レート（平成25年12月30日現在）：1 USドル = 105.39円（同+18.81円）、1ユーロ = 145.05円（同+30.34円））とも相俟って、6,424,175千円（同39.4%増）となりました。

各利益におきましては、生産数の大幅な増加（二輪乗車用ヘルメットの生産が前年同期比で16.1%増加）が売上原価率の低減に寄与したことから、販売費及び一般管理費が若干増加しましたが、営業利益は1,361,883千円（同214.0%増）、経常利益は1,278,282千円（同228.2%増）、税金等調整前四半期純利益は1,276,807千円（同228.2%増）、第2四半期純利益は798,265千円（同255.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比42,373千円増加し、4,275,802千円（前年同期比14.8%増）となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は477,126千円（同46.2%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加1,276,807千円、減価償却費による資金の増加177,468千円などによる資金の増加のほか、たな卸資産の増加による資金の減少250,659千円、仕入債務の減少による資金の減少218,152千円、法人税等の支払による資金の減少508,316千円などの資金減少によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276,109千円（同68.8%増）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出111,800千円、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得145,247千円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は399,192千円（同1,310.4%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払により399,142千円減少したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49,582千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	13,772,400	13,772,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日 ~ 平成26年3月31日		13,772,400		1,394,778		391,621

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目17	1,200	8.7
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.4
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)アカウントノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	652	4.7
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	609	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	600	4.3
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3-14	558	4.0
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	556	4.0
山田 勝	神奈川県鎌倉市	410	2.9
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	272	1.9
計	-	6,146	44.6

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,770,000	137,700	同上
単元未満株式	普通株式 2,100		同上
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		137,700	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,233,429	4,389,122
受取手形及び売掛金	1,228,071	1,267,664
商品及び製品	1,070,377	1,242,162
仕掛品	261,462	345,049
原材料及び貯蔵品	365,383	525,592
繰延税金資産	286,059	343,553
その他	401,111	454,615
貸倒引当金	5,156	4,439
流動資産合計	7,840,738	8,563,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,652,105	2,667,657
減価償却累計額	1,970,302	1,999,612
建物及び構築物(純額)	681,803	668,045
機械装置及び運搬具	1,691,445	1,708,418
減価償却累計額	1,499,500	1,525,353
機械装置及び運搬具(純額)	191,945	183,064
工具、器具及び備品	3,726,025	3,733,578
減価償却累計額	3,512,449	3,525,769
工具、器具及び備品(純額)	213,575	207,808
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	62,204	138,370
有形固定資産合計	1,361,072	1,408,833
無形固定資産		
ソフトウェア	25,021	40,996
その他	1,139	1,139
無形固定資産合計	26,161	42,135
投資その他の資産		
繰延税金資産	144,681	157,491
その他	34,968	31,922
投資その他の資産合計	179,650	189,413
固定資産合計	1,566,884	1,640,383
資産合計	9,407,622	10,203,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	363,732	226,098
未払金	145,098	217,270
未払法人税等	484,881	507,821
未払費用	100,038	118,492
賞与引当金	176,700	179,200
為替予約	7,126	129,923
その他	146,646	72,404
流動負債合計	1,424,223	1,451,209
固定負債		
役員退職慰労引当金	212,814	224,664
退職給付引当金	191,126	214,907
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	436,011	471,642
負債合計	1,860,235	1,922,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	6,040,313	6,439,188
自己株式	208	257
株主資本合計	7,826,505	8,225,331
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,915	36,913
為替換算調整勘定	293,033	92,436
その他の包括利益累計額合計	279,118	55,522
純資産合計	7,547,387	8,280,854
負債純資産合計	9,407,622	10,203,705

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	4,608,963	6,424,175
売上原価	3,135,317	3,816,759
売上総利益	1,473,646	2,607,416
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,039,944	<sup>1</sup> 1,245,532
営業利益	433,701	1,361,883
営業外収益		
受取利息	267	425
その他	3,620	6,525
営業外収益合計	3,887	6,951
営業外費用		
売上割引	1,854	-
為替差損	38,467	83,516
債権売却損	2,297	5,276
その他	5,482	1,759
営業外費用合計	48,102	90,552
経常利益	389,486	1,278,282
特別利益		
固定資産売却益	-	39
特別利益合計	-	39
特別損失		
固定資産除却損	461	1,514
特別損失合計	461	1,514
税金等調整前四半期純利益	389,025	1,276,807
法人税、住民税及び事業税	252,651	516,400
法人税等調整額	87,988	37,858
法人税等合計	164,663	478,542
四半期純利益	224,362	798,265

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
四半期純利益	224,362	798,265
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	50,828
為替換算調整勘定	368,451	385,469
その他の包括利益合計	368,451	334,641
四半期包括利益	592,813	1,132,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592,813	1,132,906

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	389,025	1,276,807
減価償却費	210,770	177,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	88	1,380
賞与引当金の増減額(は減少)	3,600	2,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,135	11,850
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,850	23,459
受取利息及び受取配当金	267	425
支払利息	18	4
為替差損益(は益)	34,994	28,925
固定資産除却損	461	1,514
固定資産売却損益(は益)	-	39
売上債権の増減額(は増加)	71,660	41,952
たな卸資産の増減額(は増加)	31,204	250,659
仕入債務の増減額(は減少)	355,614	218,152
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,080	57,717
その他の流動負債の増減額(は減少)	69,829	4,945
その他	2,997	422
小計	900,888	973,734
利息及び配当金の受取額	267	425
利息の支払額	18	4
法人税等の支払額	56,442	508,316
法人税等の還付額	41,545	11,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,241	477,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	111,800
有形固定資産の取得による支出	157,006	145,247
有形固定資産の売却による収入	-	70
無形固定資産の取得による支出	4,707	21,462
その他	1,892	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,606	276,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	9	49
配当金の支払額	28,294	399,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,303	399,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,104	240,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858,435	42,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,330	4,233,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,724,766	<sup>1</sup> 4,275,802

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	214,784千円	280,081千円
給料及び賞与	258,896	284,621
賞与引当金繰入額	6,900	9,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,135	11,850
減価償却費	14,491	15,337
研究開発費	33,394	41,952

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,724,766千円	4,389,122千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		113,320
現金及び現金同等物	3,724,766	4,275,802

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	27,544	利益剰余金	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	399,390	利益剰余金	29.0	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円29銭	57円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,362	798,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,362	798,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,772	13,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

株式会社SHOEI

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。